

いよいよ始まる「抜本的な構造対策」

8月6日の合同労使協議で、労働組合は会社の提案する「抜本的な構造対策」を受容れました。その内容は、全国にある18の生産工場のうち13工場を譲渡または縮小の対象とする生産構造対策と、グループ全体で5千数百名の早期退職を募集する人的合理化施策です。

—国内生産工場のリストラ計画—

No	工場名	前工程／後工程	8月6日の臨時合同労使協議で示された計画内容
1	函館	後工程	今後1年を目処に譲渡を検討。
2	青森	後工程	今後1年程度を目処に譲渡を検討。
3	鶴岡	前工程	12インチは1年程度を目処に譲渡を検討。5インチは3年程度を目処に譲渡または集約を検討。
4	米沢	後工程	中核事業として集中・強化。
5	那珂	前工程	12インチ、8インチとも中核事業として集中・強化。
6	高崎	前工程	6インチは特殊加工製品の自社生産を継続。5インチは2013/下期に集約。
7	甲府	前工程	8インチは中核事業として集中・強化。6インチは2014/下期に集約。
8	福井	後工程	今後1年程度を目処に譲渡を検討。
9	滋賀	前工程	8インチは中核事業として集中・強化。6インチは特殊加工製品の自社生産を継続。
10	柳井	後工程	今後3年を目処に集約を検討。
11	山口	前工程	6インチは1年程度を目処に譲渡を検討。
12	山口	後工程	2013/下期に集約。
13	西条	前工程	8インチを中核事業として集中・強化。
14	高知	前工程	6インチの生産を縮小して運営を継続。
15	熊本川尻	前工程	8インチを中核事業として集中・強化。
16	熊本錦	後工程	今後3年程度を目処に譲渡または集約を検討。
17	熊本大津	後工程	今後1年を目処に譲渡を検討。
18	大分	後工程	中核事業として集中・強化。

これら工場のリストラが実行されれば、地方経済に及ぼす影響は甚大で、雇用の維持と事業の継続を求める声が各地で上がっています。特にRSKY山口と柳セミが譲渡・集約の対象とされた山口県では、地域の労働組合（山口県労連）、県議会・市議会議員が中心となって『ルネサス リストラ「合理化」対策実行委員会』を立ち上げ、雇用を守る取り組みを強化しています。

一方、9月18日から26日に募集する早期退職優遇制度も正式に決まり、夏季連休明けから個人面談が本格的に始まります。こちら「他に選択肢が無いかのように」思わせる等、退職強要にあたる行為があるかも知れず、ルネサス懇としても今後の相談活動に力を入れていく事を確認しています。

ルネサス懇

ルネサス関連労働者懇談会 2012年8月12日

E-Mail : renesaskon@gmail.com

Web : http://www.renesaskon.net/

住所 : 東京都港区三田 3-2-20 電機労働者懇談会気付
TEL : 03-3455-6006 FAX : 03-3451-3595

ひとりでも入れる労働組合

電機・情報ユニオンに相談を

中央本部 (森=090-4834-6876)

関東地本 (海老根=090-1212-9552)

関西地本 (西野=090-9714-8780)

東京支部 (米田=080-6540-7190)

神奈川支部 (中村=080-5060-7728)

即倒産を回避するだけで良いのか？

労働組合は、「抜本的な構造対策」の会社提案に対し、ルネサスが再生・再建を果たして成長・発展し続ける将来像が確認できる事を、施策受容れの条件としていました。8月6日の合同労使協議では、確かに将来像は示されたものの、その実現可能性には疑問を感じる余地が多々あります。結局のところ、早期退職等の実施による今年度の経常黒字化が、金融機関からの融資継続（借り換え）の条件であるが故に、これを行わないとルネサスが倒産する確率が（第三者からの支援が無い限り）ほぼ100%になってしまう事に、全てが規定されている様です。

「即倒産」を回避しなければ、将来像も何も無いとの理屈は理解できなくはないものの、次の2点を疑問として上げたいと思います。ひとつは「倒産したら全ての事業が即終わりになるのか」であり、もうひとつは「リストラのやり過ぎによって、事業の存続が出来なくなるのか」です。ルネサスの雇用と事業を最大限守り存続させていく手段として、今回の施策は果たして妥当なのでしょうか。

いくつもの工場を譲渡・集約する生産構造対策では、海外工場やファウンドリーへの製品展開にあたり、試作評価から顧客了解まで莫大な工数を必要とします。早期退職による大幅な人員削減によって、残った従業員の頑張りだけではどうしようもないほどの工数不足にならないのでしょうか。しかも、外注費も試作評価のためのお金も、この下期はゼロベースです。このような状況で、新製品の開発は予定通り実行できるのでしょうか。抜本的対策は、ルネサスの未来を根こそぎ奪う「抜根的」対策ではないのかと思います。

ルネサス再生の確率を上げるためには

今回のルネサスの大リストラが、金融機関からの融資条件によって規定されているところに苦しさがあります。この条件を一旦除外して、どうすれば再生の確率を上げられるかを純粹に考えたらどうなるでしょうか。生産構造対策は必要としても、顧客への供給責任を果たしつつ、適切な工場展開を図る上で、劇的なリストラは弊害が大きいのではないのでしょうか。顧客了解を得ながら不採算性品を集約し、新製品を市場に投入して売上と利益を確保していくために、開発費も人的リソースも必要ではないのでしょうか。

日本のメガバンクは、大量の国債を保有しています。そこには、企業に融資するよりも、国債を買っておいた方が安全だとの判断がある様です。しかし今後成長の見込みのある産業にはリスクがあるのが当然で、そこに融資をしていかない限り、産業の成長はありえず、従って税収も伸びず、赤字財政を国債で支える負の構造からも脱却できないのではないのでしょうか。（その国債も暴落の危険性があります。）ルネサス個社は、「投資不適格」との格付けがされていますが、ルネサスの関わるサプライチェーンには膨大な数の企業があり、その中には優良企業も将来性豊富な企業も多数あるでしょう。それらの未来にルネサスが与える影響も考えなくてはいけないと思います。金融機関には、産業を育成していくための積極的な投資を求めます。

ルネサスとしては、再生の確率を上げるには何が必要なのか、そこには（借りられるかどうかは別にしても）本当はどれだけの資金が必要なのか、明確にしていくことを求めたいと思います。

編集後記 工場閉鎖と人員削減をとまなう大リストラが、残念ながら決定しました。この大リストラを根本で規定しているのは、ルネサス自体の赤字体質だけでなく、積極的な融資をしない金融機関の姿勢であると捉えています。しかし会社も企業別労組も、金融機関批判を立場上しにくいとすれば、ルネサス懇こそが批判しなくてはいけないと感じています。日本のメガバンクが中小企業に対し貸し渋り、貸し剥がしをすることで、産業全体の育成を阻害しているとの批判は従来からあります。利益の上がる企業だけを狙って融資するのが当然と言う考え方は、産業全体を緩やかに衰退させて、融資できる企業そのものを減らすと言った「合成の誤謬」を生む元ではないかと思います。「リスク無くして成長なし」との声が聞こえてきそうです。